



平成30年2月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ホ ー プ
代 表 者 名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問 合 せ 先 取締役 C F O 大島研介
(TEL. 092-716-1404)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時 平成30年2月20日 13:30～14:30
開催方法 対面による実開催
開催場所 日本アナリスト協会 兜町平和ビル2F 第2セミナールーム
(東京都中央区日本橋兜町3-3)

【添付資料】

説明会において使用した資料「2018年6月期 第2四半期決算説明会資料」

以 上

2018年6月期
第2四半期決算説明会資料



2018年2月20日 株式会社ホープ 6195

商号	株式会社ホープ (HOPE, INC.)	
創業	2005年2月 (決算期:6月)	
代表者	代表取締役社長 兼CEO 時津孝康	
証券コード	6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)	
従業員数	173名 (2017年12月末時点、臨時雇用者含む)	
事業内容	Public Private Sharing(PPS)事業	
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	
沿革	<ul style="list-style-type: none"> '05年2月 創業 '06年6月 DS(デッドスペース)サービス開始 '13年9月 MC(メディアクリエーション)サービス開始 '14年7月 情報プラットフォームサービス「マチイロ」開始 '14年8月 BPO支援サービス開始 	<ul style="list-style-type: none"> '16年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場 '16年9月 マーケットプレイスサービス「LAMP」開始 '17年1月 ビジネスプロセスコンサルティングサービス開始 '17年3月 Trim(株)と包括的業務提携 '18年1月 電力販売事業開始

PPSとは

自治体が有する公共資産等を民間と共有することで、自治体には自主財源の確保を、民間には事業活動や販売促進活動の機会を提供するという両者双繁栄のサービスを行うことを意味します。

財源確保支援サービス

- DS (デッドスペース) サービス
- MC (メディアクリエイション) サービス

情報プラットフォームサービス



マーケットプレイスサービス

LAMP

BPO支援サービス

- ビジネスプロセスコンサルティングサービス
- マーケティングリサーチサービス

▶ 自治体の遊休スペースを広告枠として販売

自治体の新たな財源確保へ

ビジネスモデル



媒体例



掲載イメージ(広報紙)



自治体との契約案件数

(2017年12月末時点)

134件 / **約470**件 (2018年6月期計画)

約3割

134 件

計画：約 470 件

財源確保額

約49億円 (2018年6月期2Q迄の累計)

1 入札での商品仕入れ

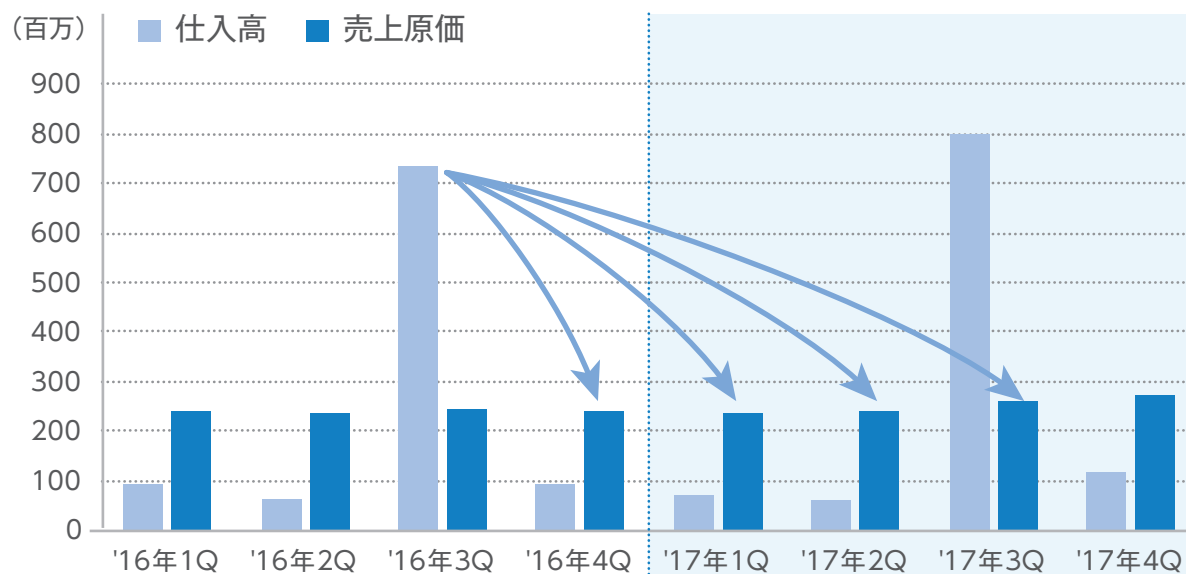
- ・ 入札金額（仕入れ金額）にボラティリティがある
- ・ 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- ・ DSサービスにおける商材の多くは、暦年度（4月～翌年3月）を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている

3 翌期への影響

- ・ ある期の入札繁忙期における仕入れは、その多くが次の期の3月まで影響がある



▶ 各分野の冊子を広告枠を設けて制作し、自治体へ納品 **より便利な情報冊子を無償で寄贈**

ビジネスモデル



冊子例



子育て 空き家 介護予防 防災

等

掲載イメージ(子育て情報冊子)

コンテンツ (子育て情報掲載)



広告 (マネタイズ)

自治体との契約案件数

(2017年12月末時点)

494件 / **約630件** (2018年6月期計画)

約8割

494件

計画：約630件

財源確保額

約2.6億円

※MCサービスの制作原価を自治体における
経費削減額や付加価値額と仮定。

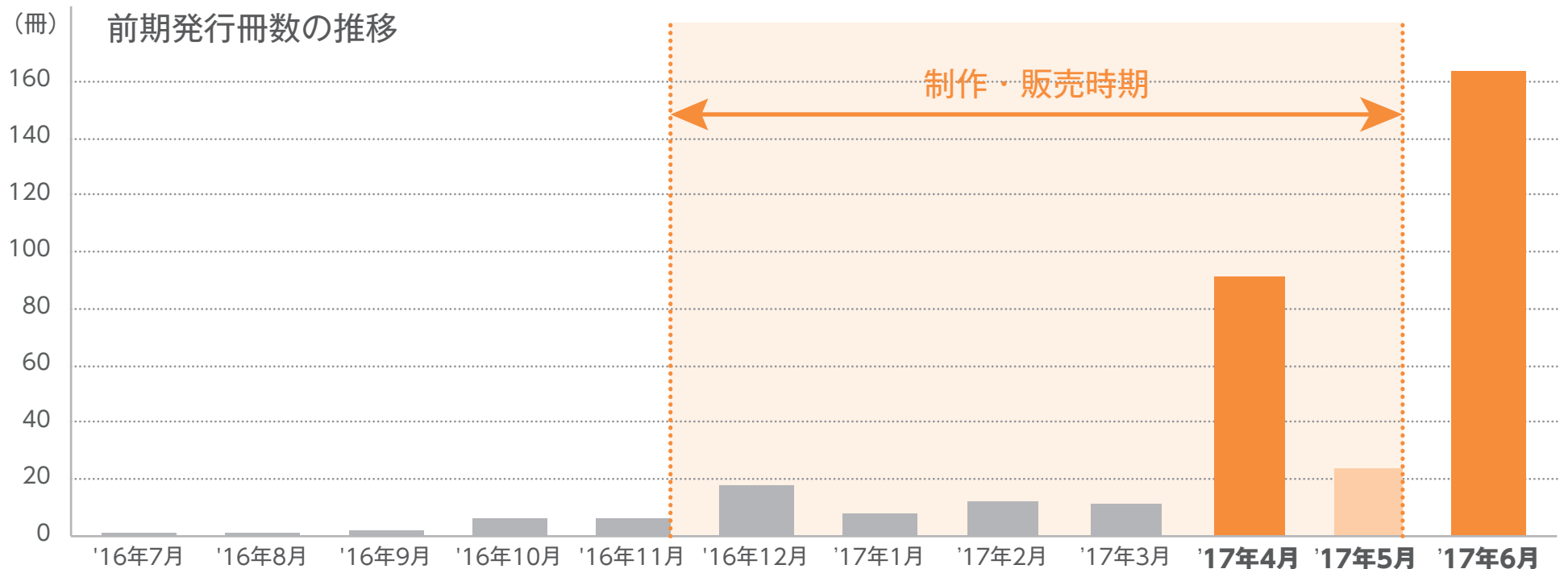
(2018年6月期2Q迄の累計)

1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

2 4Qへ業績の計上が偏る

約8割の冊子を4月～6月で発行 ▶ 売上・売上原価が4Qへ偏重



創業以来約51.6億円の 財源確保

DSサービスで約49億円を自治体に納付

MCサービスで約2.6億円の経費削減

▶ 自治体業務の外部委託を支援 地方創生をサポート

自治体からの地方創生に関わる案件を受託。
それを通じて、地域活性化を支援することが目的のサービス。

■ 受託実績

佐賀県

- 観光動態調査

大分県

- 特殊詐欺防止コールセンター
- 観光情報発信事業

神奈川県

- 観光基礎調査

小郡市

- 移住促進写真撮影・写真集制作

九州運輸局

- 韓国におけるFIT・訪日リピーター客による九州滞在型観光促進のための招請及び情報発信事業

壱岐市

- 「神々の宿る島、壱岐」滞在型観光プロモーション支援業務

福岡県

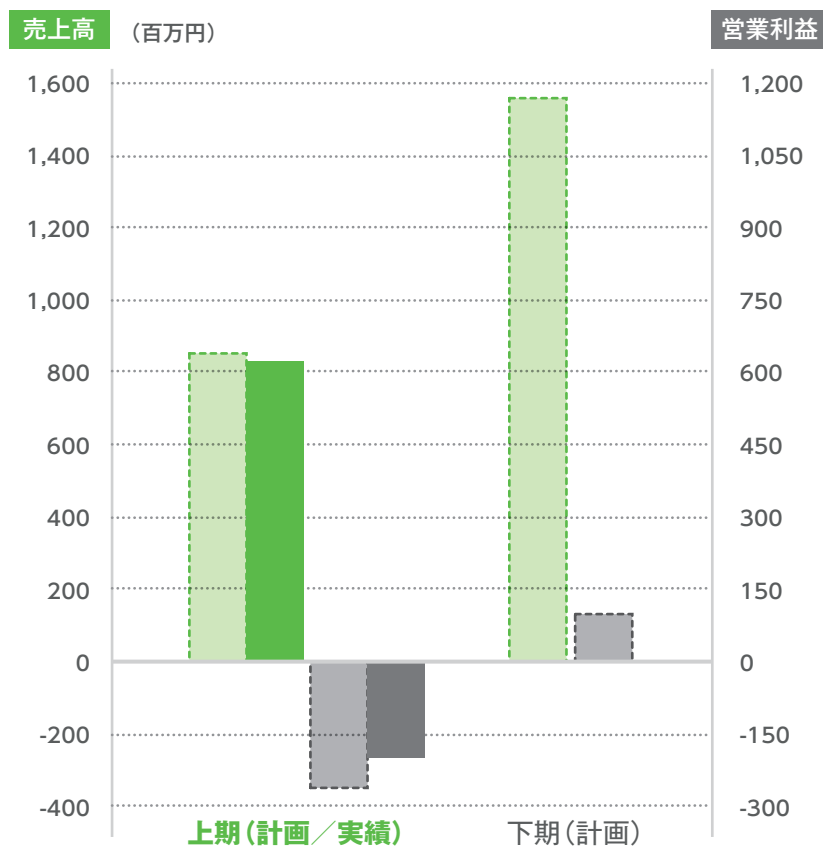
- 県立高校ポスター制作・印刷

《大分県》観光情報発信事業

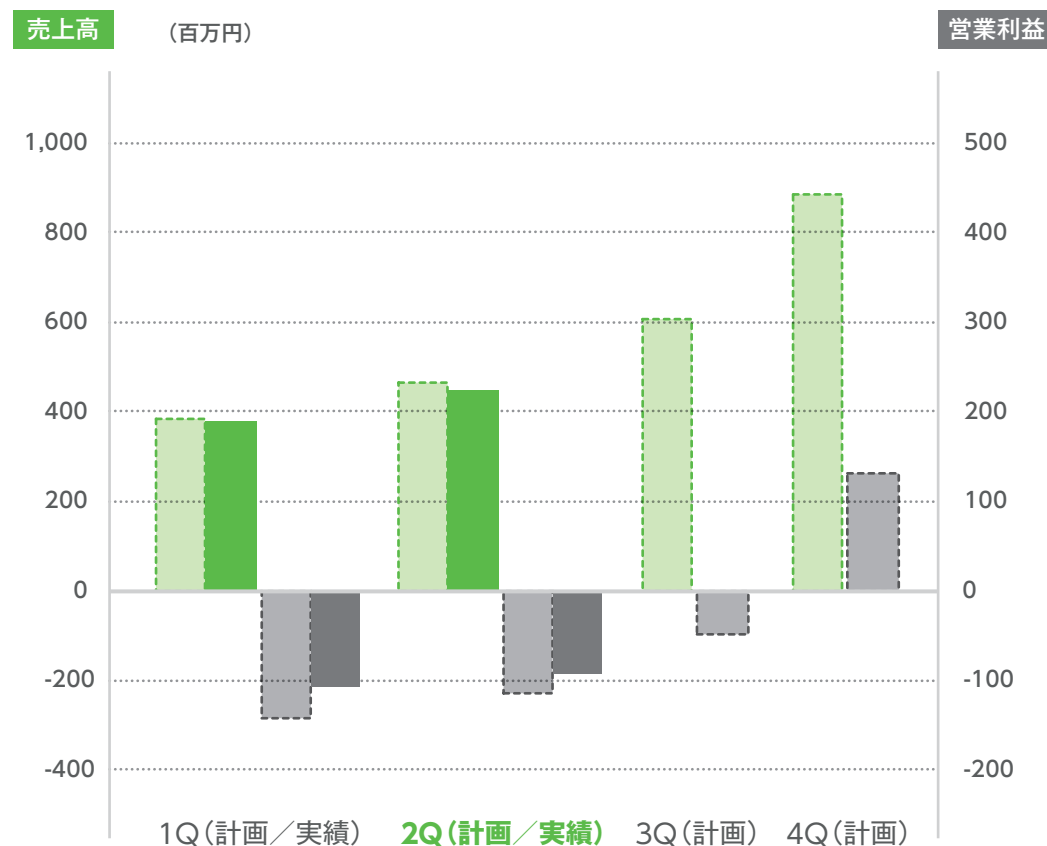


売上は計画水準、営業利益は経費節減・効率化や下期への後ろ倒しにより上振れ

■ 上半期／下半期 計画・実績



■ 四半期 計画・実績



■ 売上高 計画
 ■ 売上高 実績
 ■ 営業利益 計画
 ■ 営業利益 実績

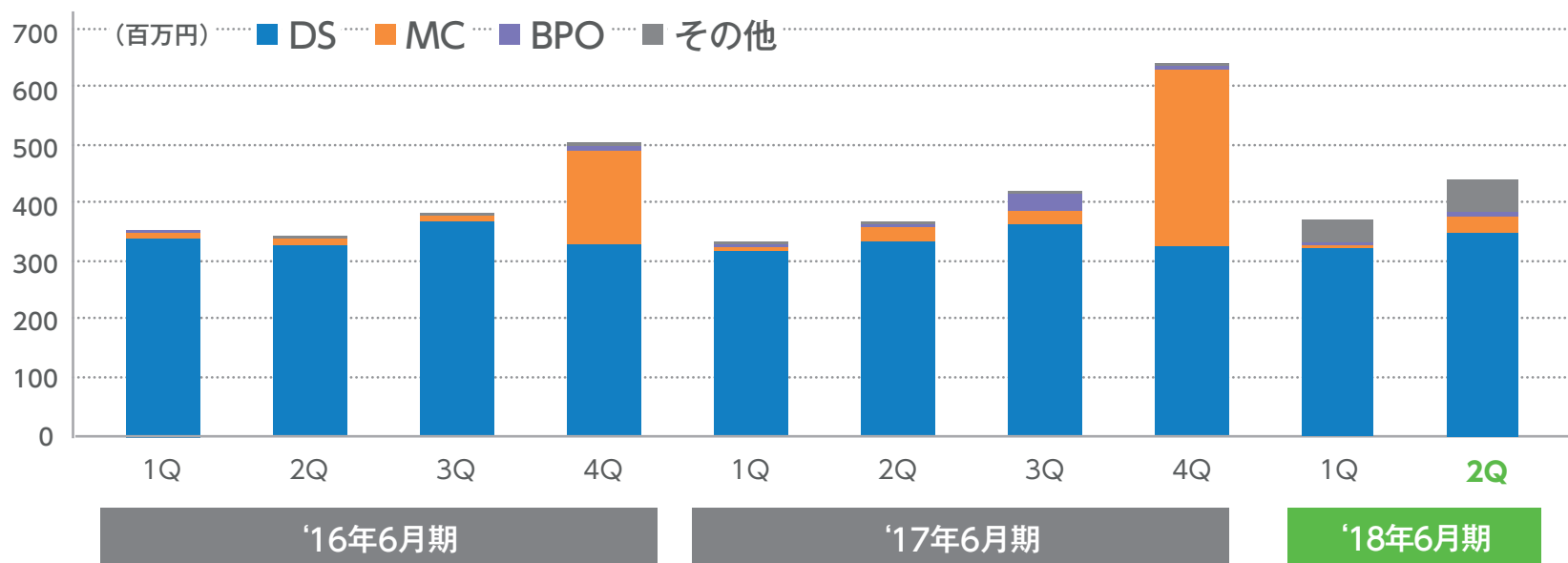
(百万円)	'17年6月期 2Q累計		'18年6月期 2Q累計				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	計画	計画比増減
売上高	705	—	826	—	117.1%	850	△24
売上総利益	215	30.6%	186	22.6%	86.7%	—	—
販売管理費	297	42.1%	387	46.9%	130.4%	—	—
営業利益	△81	—	△200	—	—	△256	56
経常利益	△76	—	△198	—	—	△251	53
当期純利益	△57	—	△200	—	—	△178	△22

※ 金額は表示単位未満を切り捨て表記 ※ %は少数点第2位を四捨五入表記

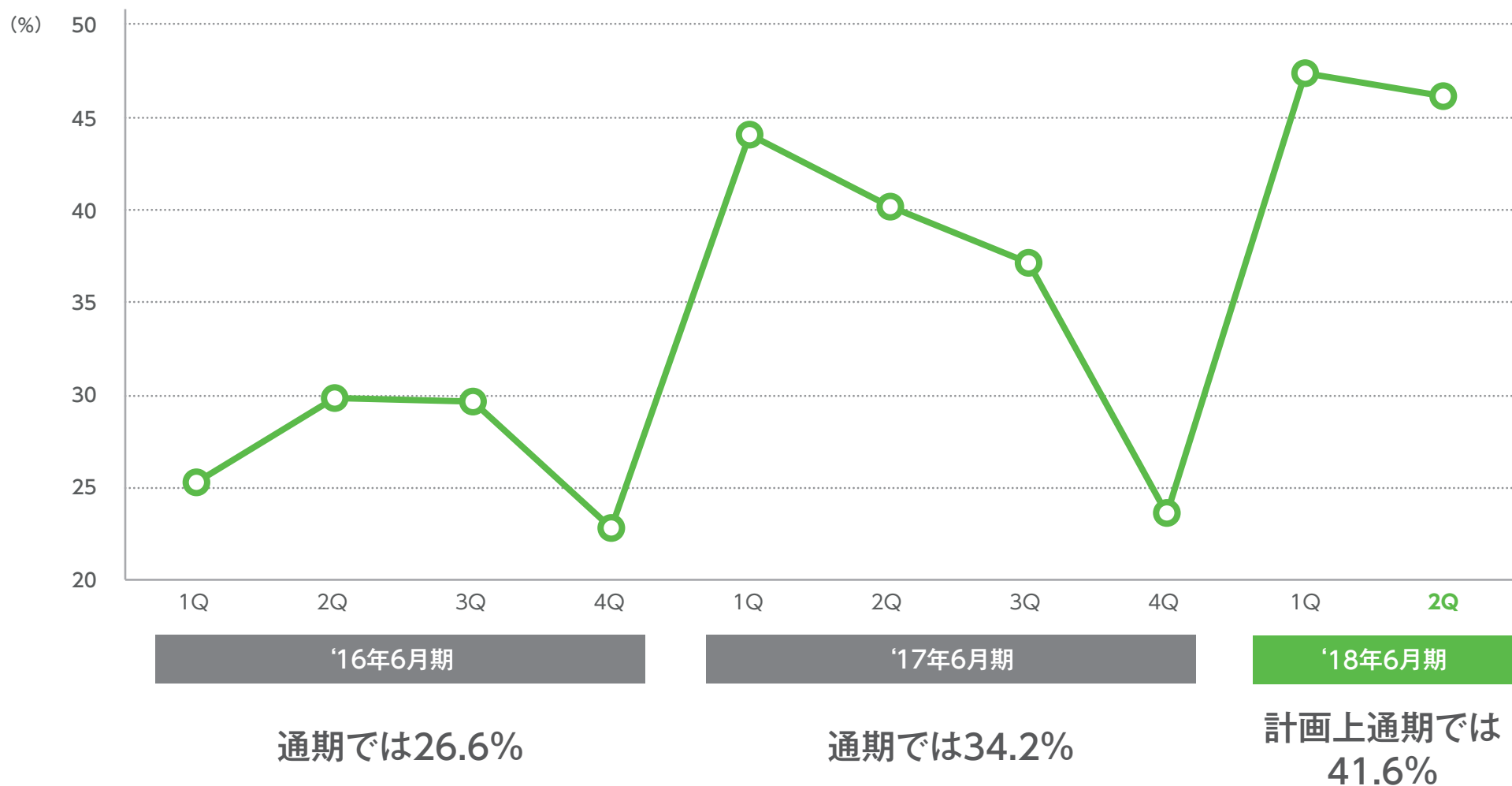
前年同期比

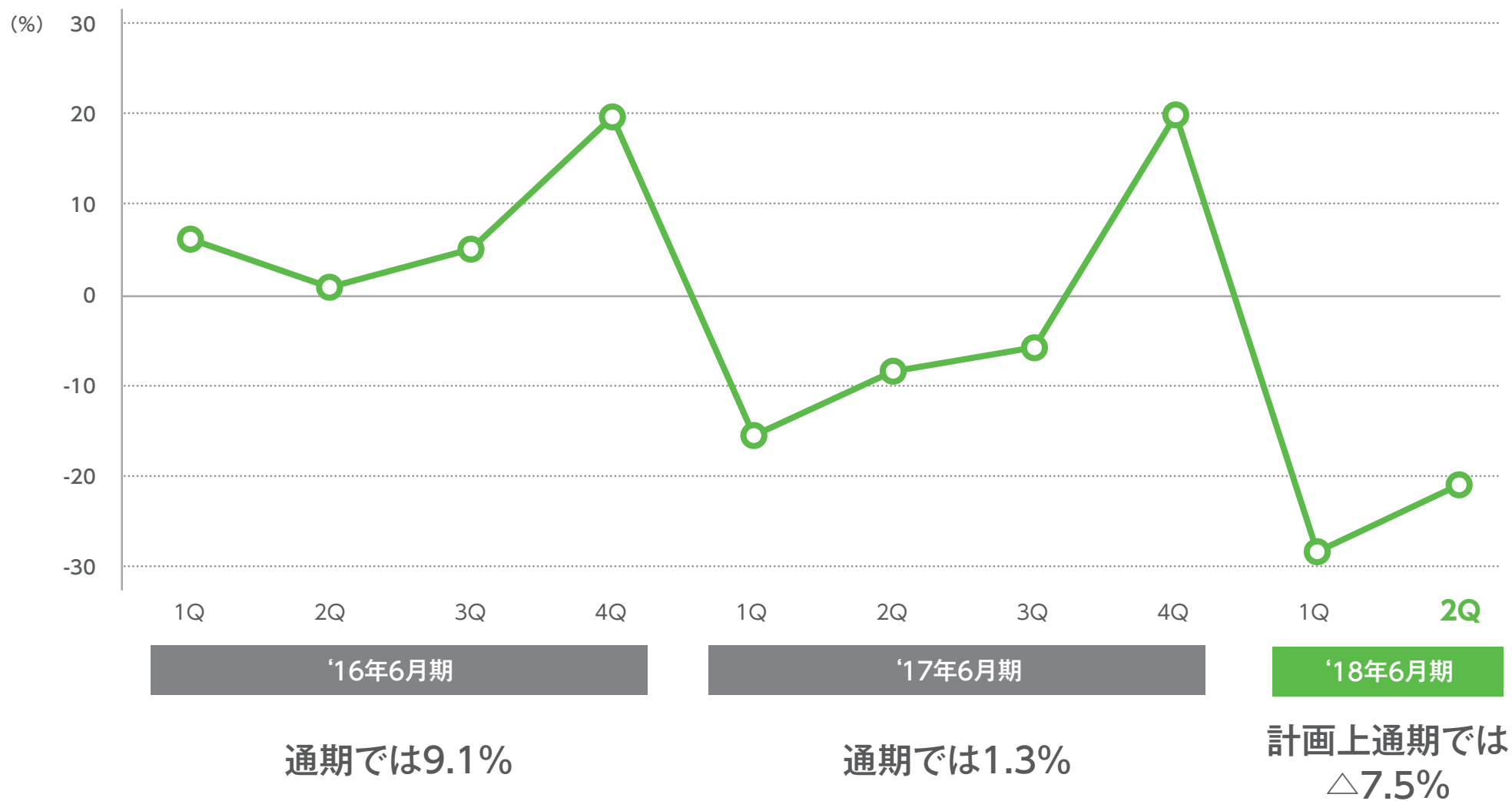
	(百万円)	'17年6月期 2Q累計		'18年6月期 2Q累計	
		実績	実績	前年同期比	増減要因等
売上高	DSサービス	664	686	103.3%	—
	MCサービス	30	35	114.6%	—
	BPO支援サービス	9	10	103.5%	—
	その他	0	94	—	大阪府の広報紙制作等
	合計	705	826	117.1%	

四半期推移



人材投資等により販管費率は上昇



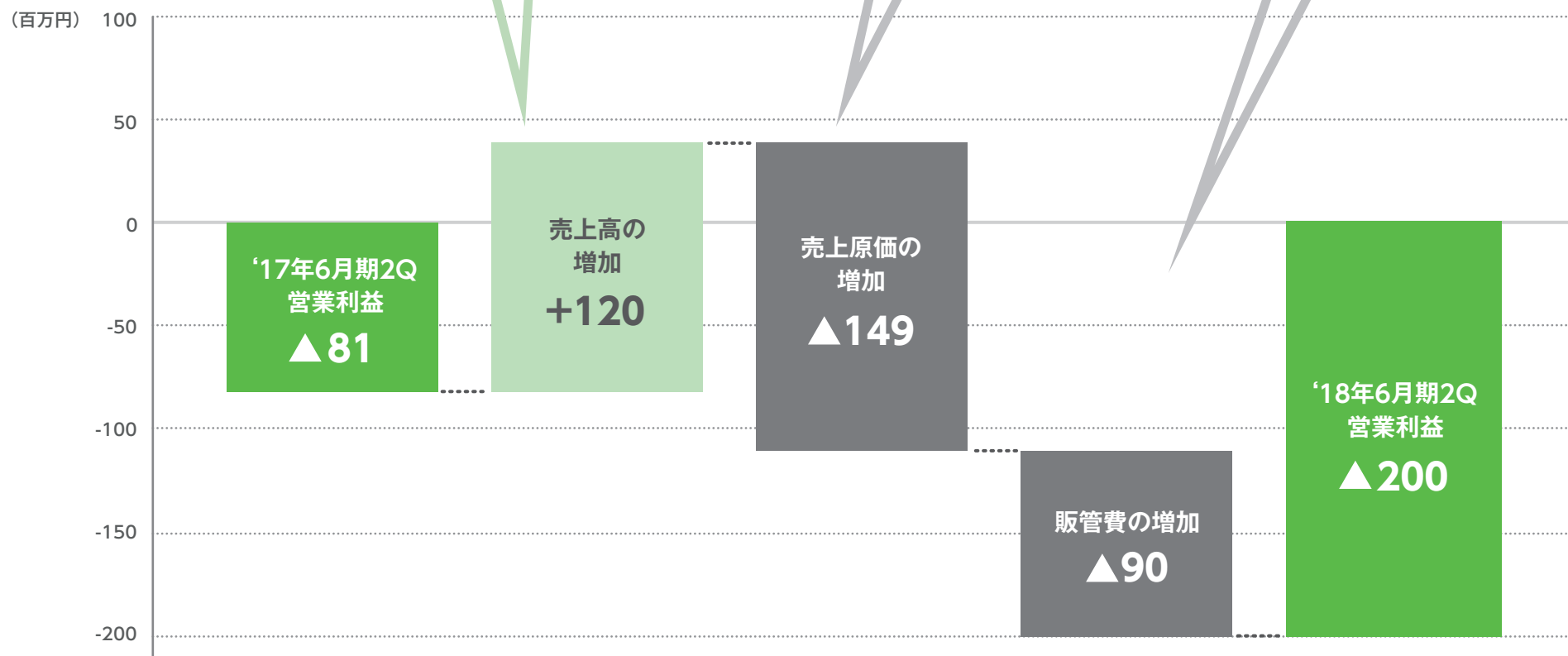


■ 主な増減要因

DSサービス …… +21
 MCサービス …… +4
 その他 …… +94

DSサービス …… △57
 MCサービス …… △8
 その他 …… △83

人件費 …… △85
 その他 …… △4



2Q決算ハイライト(B/S)

(百万円)	'17年6月期 2Q		'18年6月期 2Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	455	42.0%	522	40.9%	66
売掛金	114	10.6%	122	9.6%	7
棚卸資産	377	34.8%	446	35.0%	68
流動資産	1,014	93.7%	1,146	89.9%	132
固定資産	68	6.3%	128	10.1%	60
資産合計	1,082	100.0%	1,275	100.0%	193
買掛金	422	39.0%	521	40.9%	99
流動負債	580	53.6%	744	58.4%	164
固定負債	3	0.3%	160	12.5%	156
負債合計	583	53.9%	904	70.9%	321
純資産合計	499	46.1%	370	29.1%	△128
負債・純資産合計	1,082	100.0%	1,275	100.0%	193

Topics

電力販売事業新規参入

自治体へ電力を小売販売

まだまだ新電力による自治体への参入の余地があると判断し、新規事業立ち上げ

■ 年間入札案件数(電力販売)

年4,500件

(※当社調べ)

■ 自治体の年間電気料金

約1兆円 (※当社調べ)



設置型授乳室「mamaro」 自治体向け導入本格始動

開発・製造

自治体への導入提案



地域の子育て世帯が安心して
子育てできる環境を整備

2017年3月に
業務提携



mamaroとは? 安心してチャイルドケアができる設置式の完全個室の授乳室

■「mamaro」を
大村市が初導入

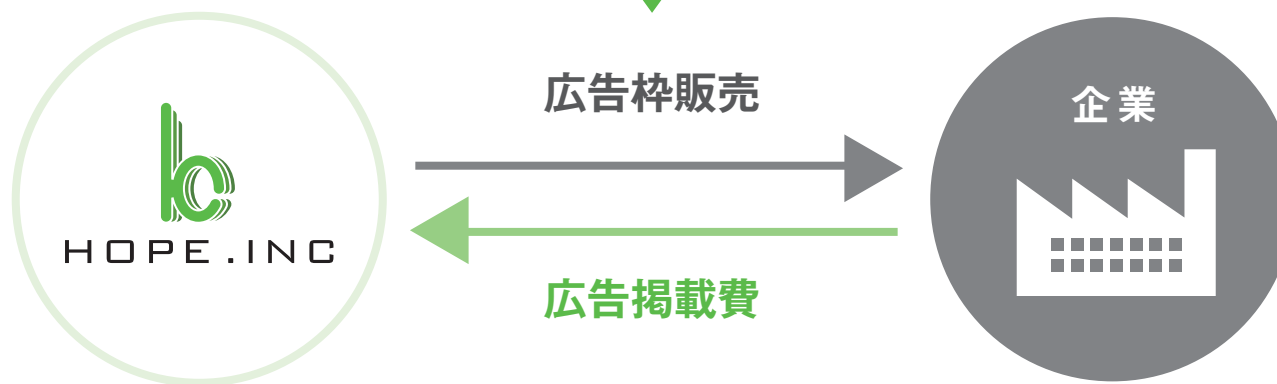
業務提携後初受注



【その他の導入決定自治体】

- 埼玉県春日部市
- 千葉県千葉市
- 福岡県春日市

動画広告によりマネタイズ



“自治体” “住民” “企業” の情報共有で地域をより活性化

雑誌



全国1741自治体の職員向けに仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介

WEB

自治体クリップ



自治体に関するまとめ記事などを配信し、自治体で働く人や、地域で活動する人へ「気づき」や「発見」を促すための情報を発信

期間	2016年6月15日～2017年12月29日
公開価格	1,400円
初値	3,320円 (2016年6月15日)
上場来高値	3,320円 (2016年6月15日)
上場来安値	1,055円 (2017年12月20日)

	‘15年6月期	‘16年6月期	‘17年6月期
ROE	23.7%	23.9%	3.2%

	‘16年6月期	‘17年6月期
PER※	27.9倍	116.3倍

※決算日の株価を用いて算出しております。

■ 株価 (上場～平成29年12月29日)



Appendices

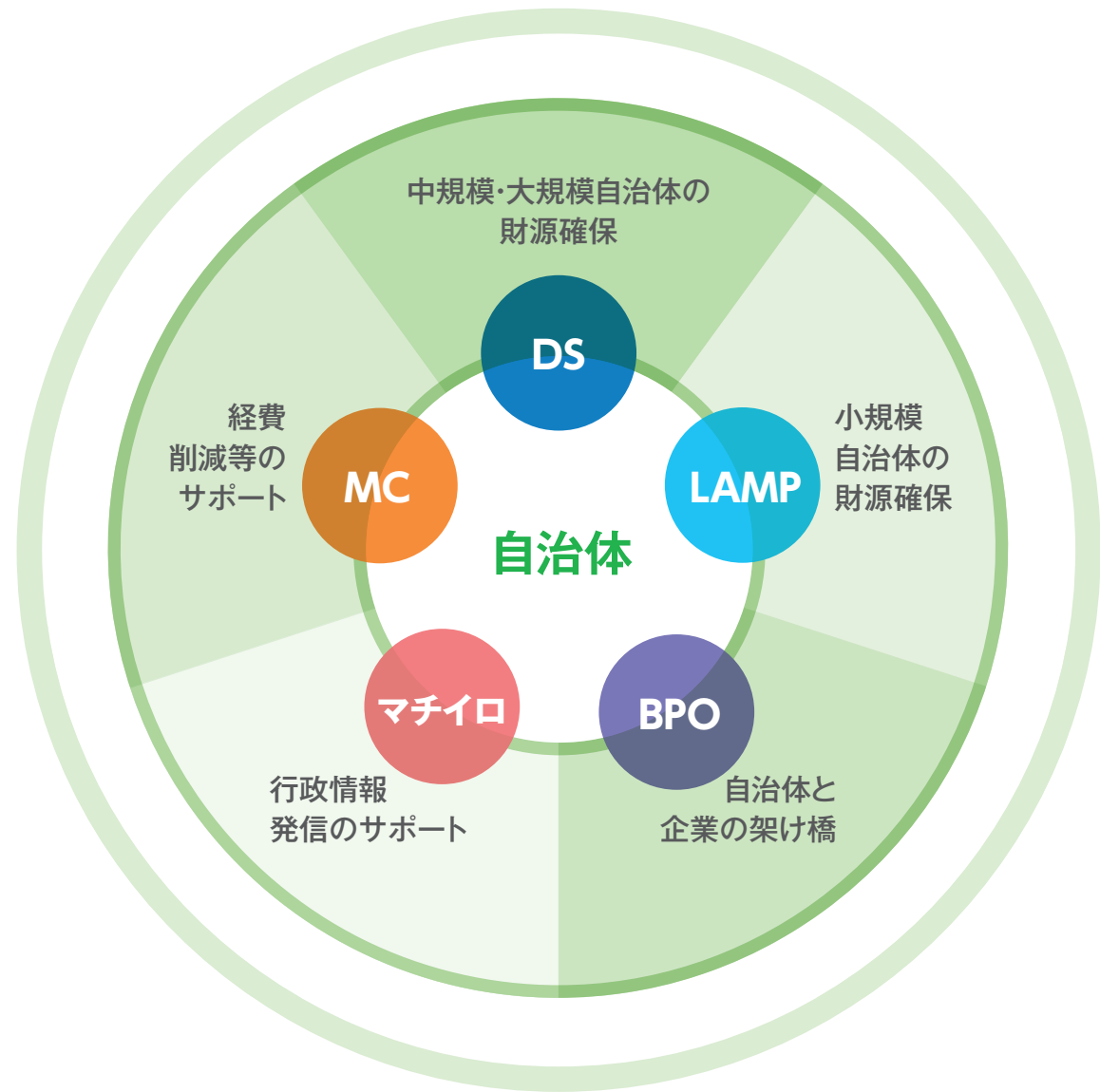
企業理念

自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、 会社及び従業員の成長を追求する

行動指針

01. 私たちは、走りながら考えます
02. 私たちは、謙虚であり続けます
03. 私たちは、向上心を忘れません
04. 私たちは、絶対に諦めません
05. 私たちは、覚悟を持ち、退路は断ちます
06. 私たちは、感謝の心を大事にします
07. 私たちは、継続の先に革新を生み出します
08. 私たちは、衝突を恐れません
09. 私たちは、お客さまへ価値を戻すことを約束します
10. 最後に、私たちは何よりも情熱を大切にします

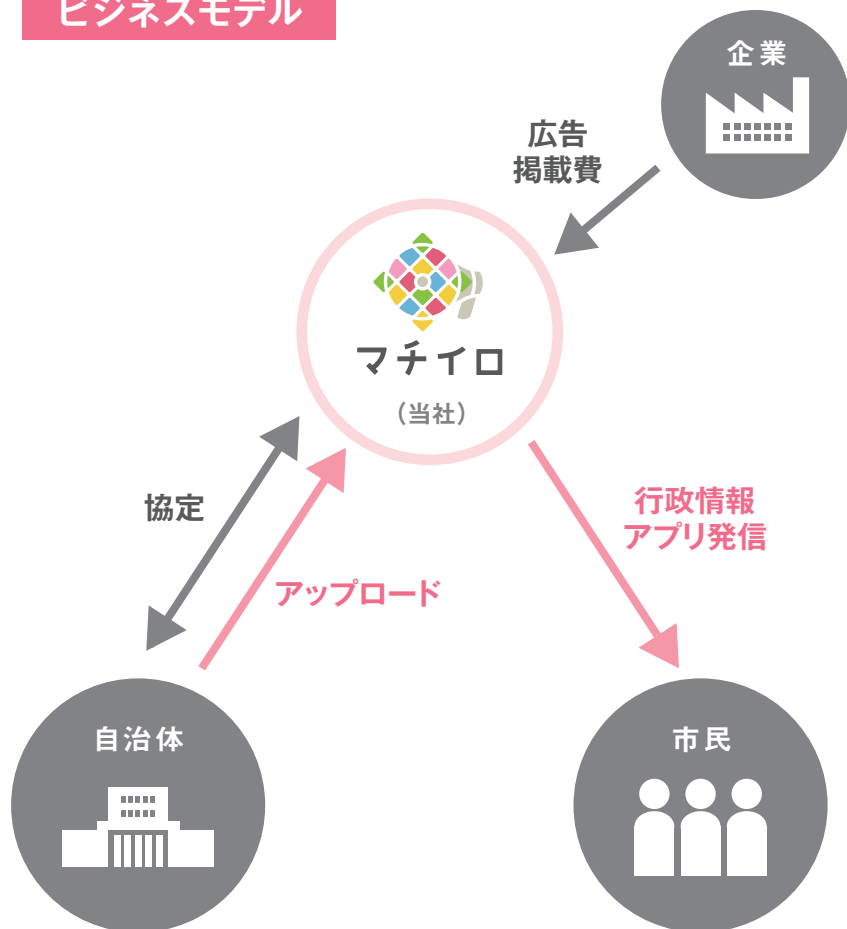
自治体を取り巻く
諸問題との
タッチポイントに
事業を展開



▶ 各自治体の行政情報をアプリで配信!

自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」

ビジネスモデル

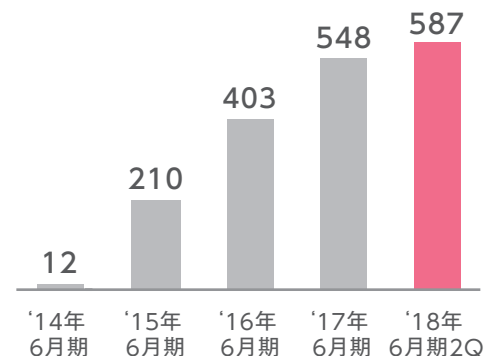


■ アプリ画面イメージ

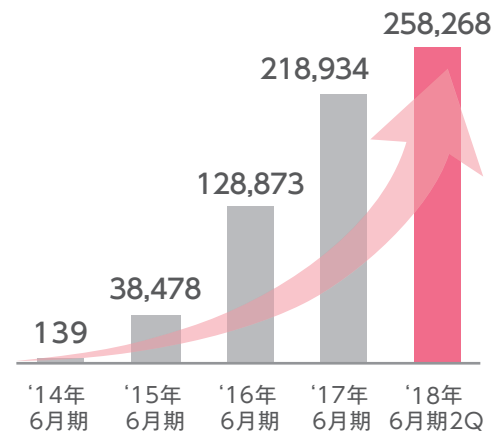


- 登録した自治体からの最新情報
 - 全国自治体の広報紙
 - 自治体や地域に関するコンテンツ
- 等を配信中

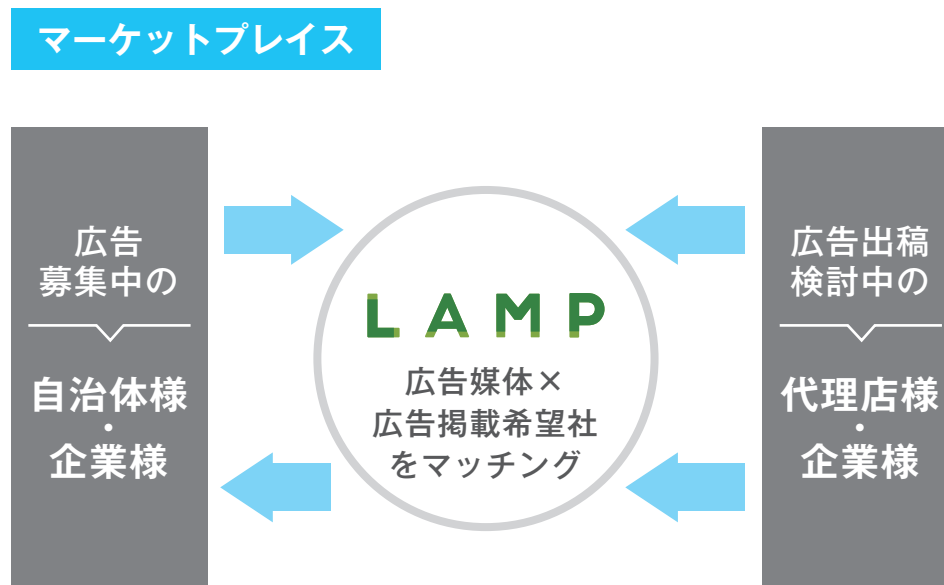
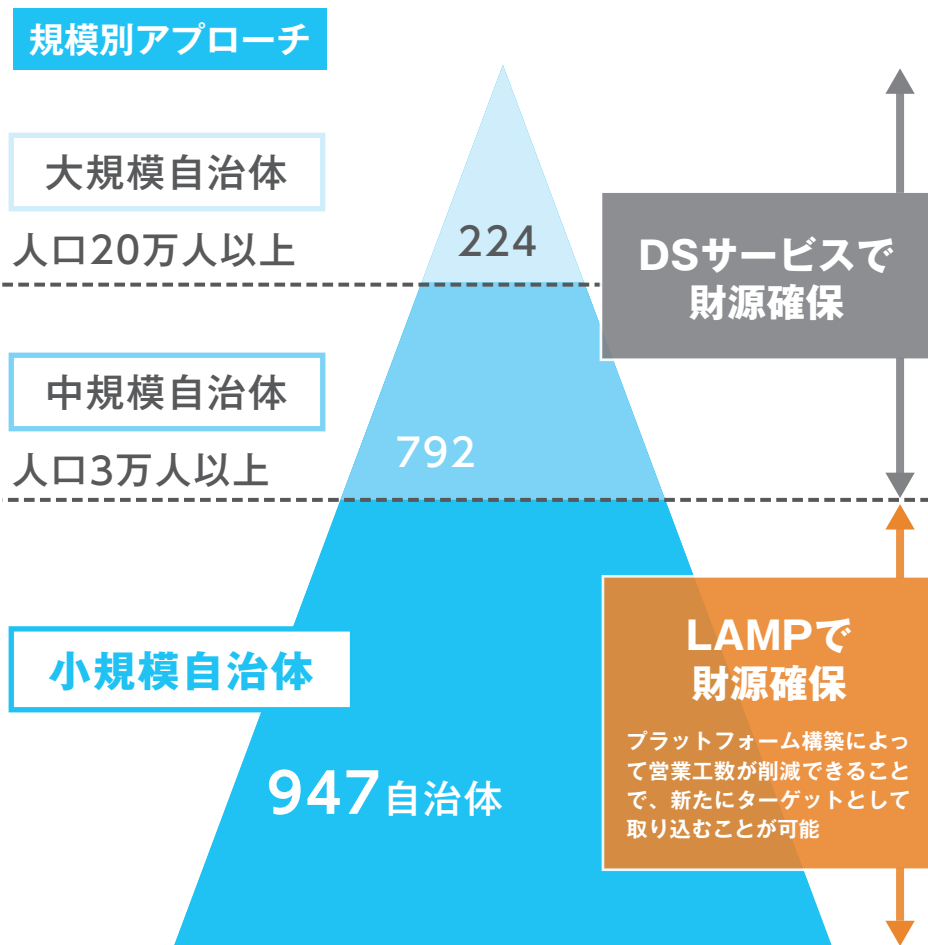
■ 自治体との契約件数【累計】



■ ダウンロード数【累計】



DSサービスでカバーできていなかった小規模自治体の広告サービスを支援

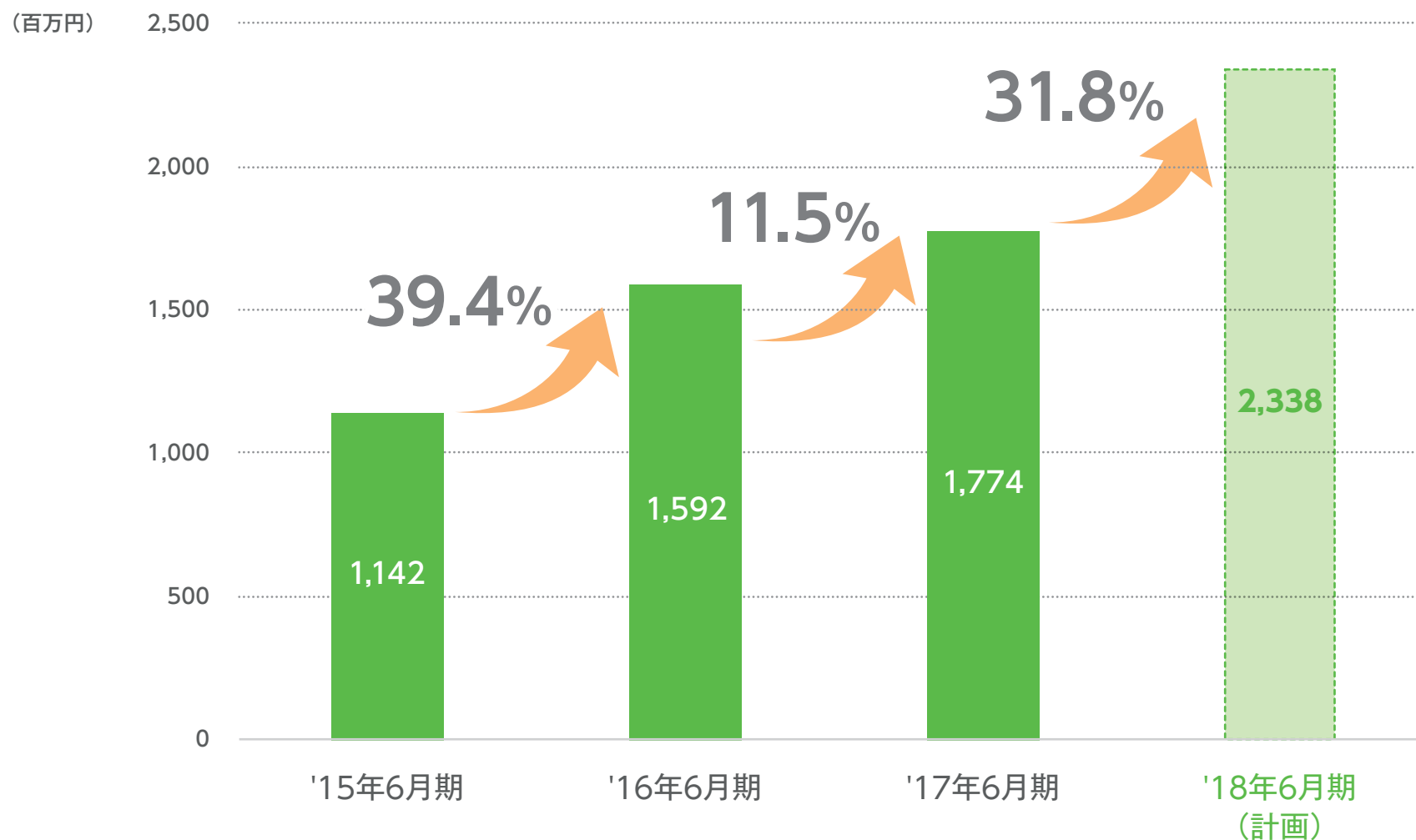


財源を確保したい小規模自治体と、広告出稿を希望する民間企業とのプラットフォーム。

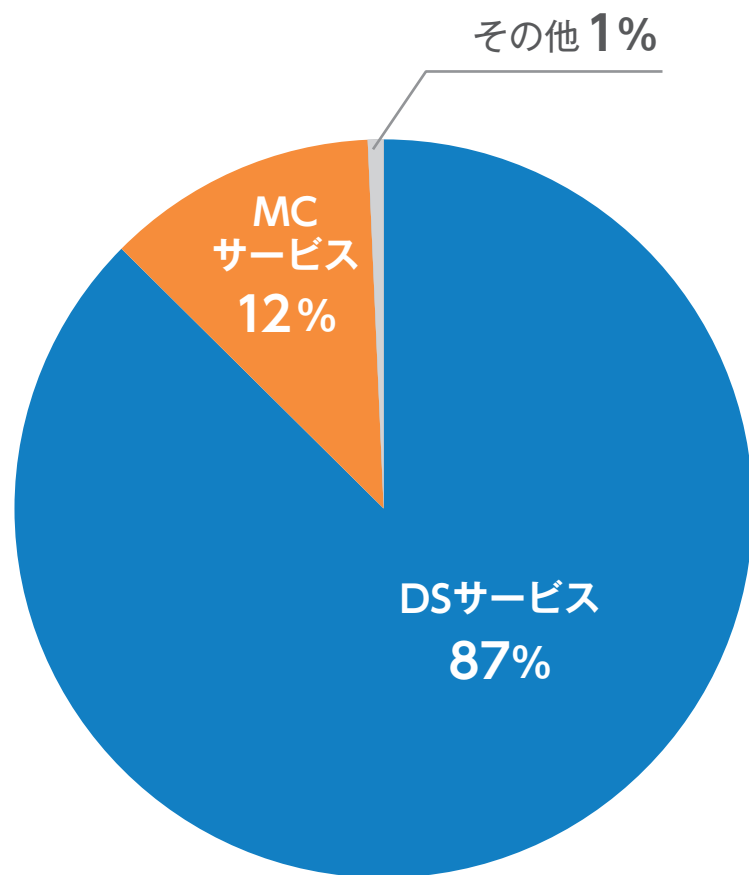
詳細はLAMP HP (<http://hope-lamp.com/>) 参照

※自治体数は、総務省「【総計】平成29年住民基本台帳人口・世帯数、平成28年度人口動態(市区町村別)」より当社にて集計

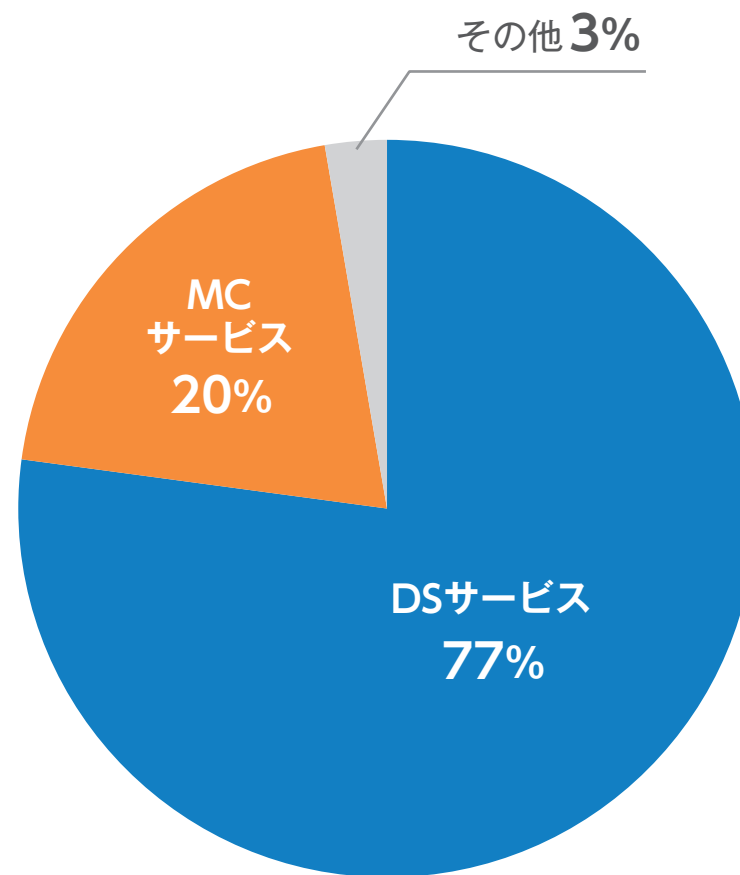
売上高成長率は前期比31.8%増の計画



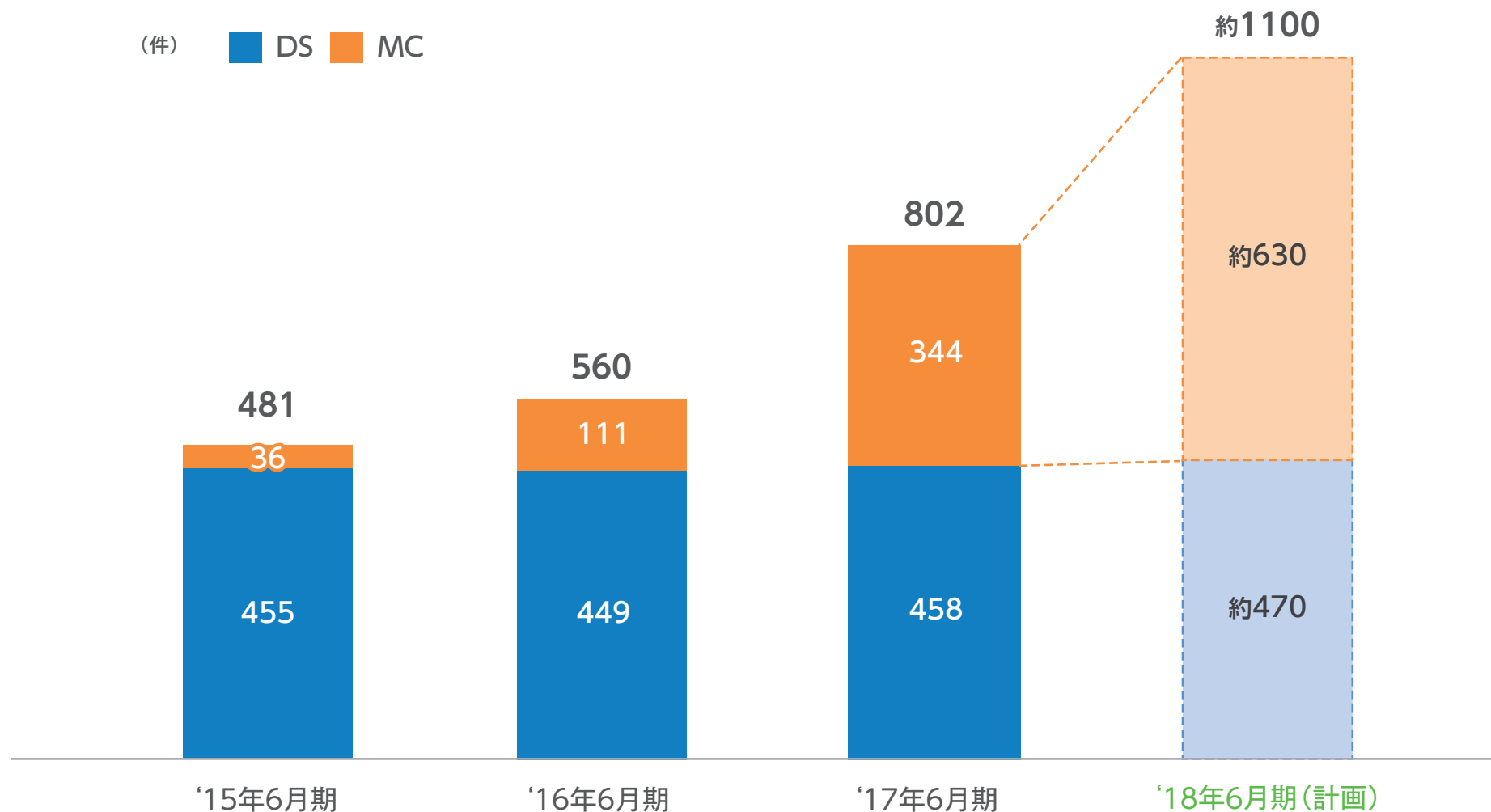
2016年6月期 売上高 **1,592** (百万円)



2017年6月期 売上高 **1,774** (百万円)



引き続きMCを成長ドライバーへ位置づけて経営資源を配分

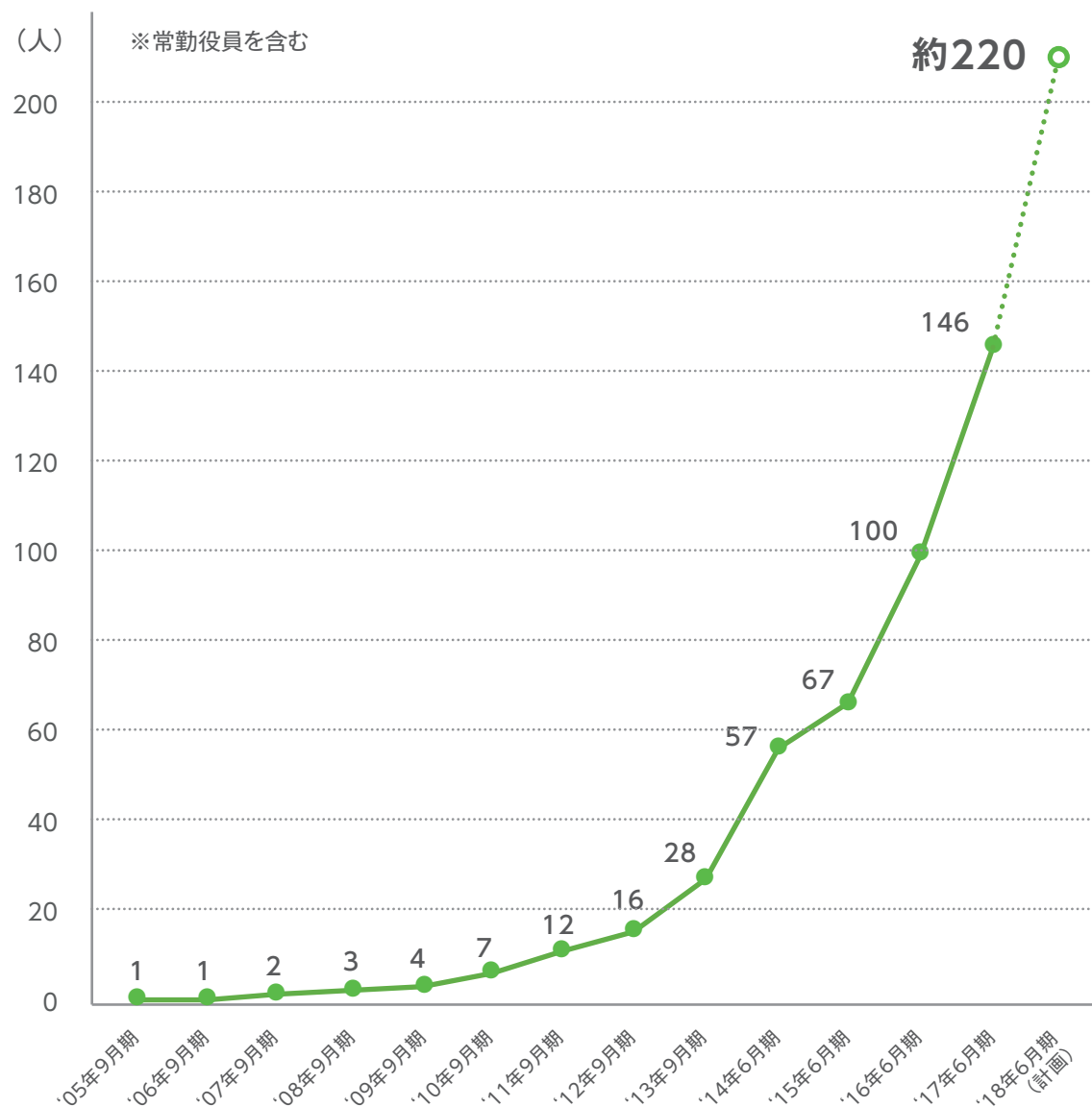


1 自治体という事業領域に特化

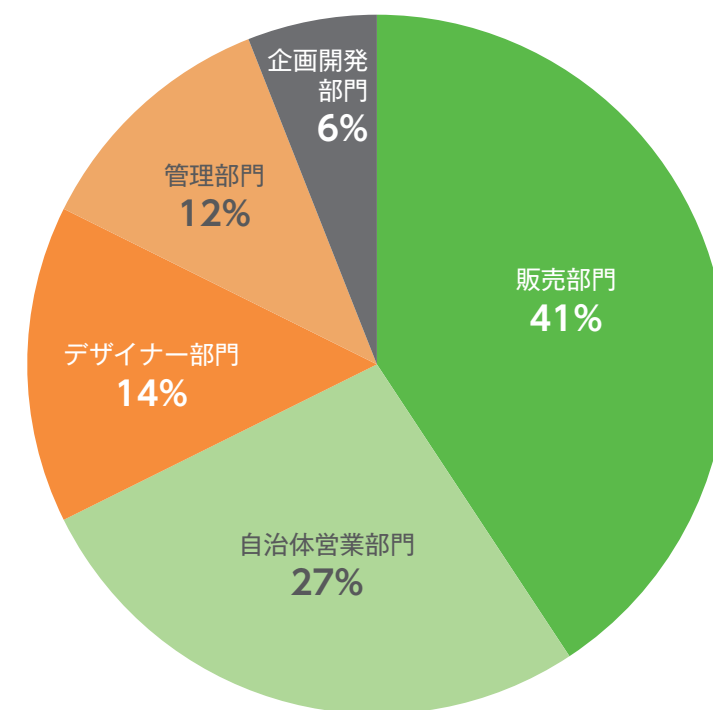
- ・自治体に提供できるサービスが多岐に渡りはじめ、一自治体における様々な部署との取り組みが活発化
- ・既存事業で得たノウハウを活かし、シナジーの得られるサービスを展開可能なポジション

2 全国1万社以上の広告主のデータベース

- ・得意先1社に依存しない売上構造
- ・サービスの多様化に伴うクロスセルの増加



■ 部門別構成比率 (2017年12月末時点)



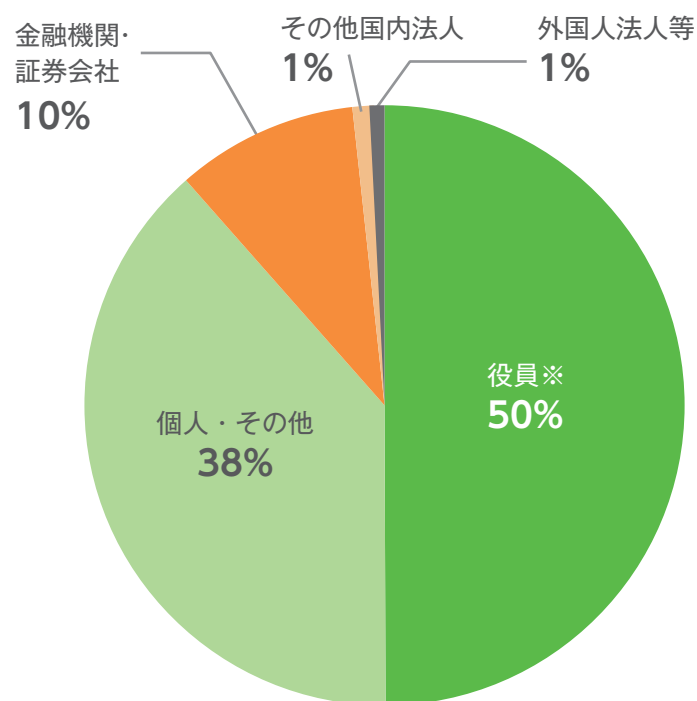
(2017年12月末時点)

株主数等

発行可能株式総数	4,712,000株
発行済株式数	1,394,200株
株主数(議決権あり)	1,261名

所有者属性別株主構成

※役員個人資産管理会社含む



上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社E.T.	338,000株
2	時津孝康	272,000株
3	久家昌起	76,000株
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	55,200株
5	一般個人株主	36,000株
6	楽天証券株式会社	32,900株
7	株式会社SBI証券	25,000株
8	一般個人株主	20,000株
9	一般個人株主	20,000株
10	一般個人株主	13,300株

年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i. にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました
2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <http://www.zaigenkakuho.com>